

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	引継保育事業(保育所民営化関連事業)				事業コード	2058
担当課等	所属名	保健福祉部 児童福祉課			担当係名	
	課長名	石塚 千英司	担当者名	藤根 良和	電話番号	2554

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	みんなで支える子育て支援の展開	コード 6
	基本事業	保育環境の充実	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 3款 2項 5目 保育所管理運営事業(001-01)	
	特記事項					
事業期間	☒ 単年度 ☐ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度					
事務事業の概要	盛岡市保育所民営化計画に基づき平成21年度に策定した第2次民営化実施計画により、盛岡市立本宮保育園を平成24年度に民間移管することとして計画を進めている。民間移管後に児童への影響を最小限にするために移管先法人から4月に4名の保育士を、10月からはさらに3名の保育士の派遣をしてもらい、その経費を負担するものである。					
根拠法令等	なし					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
盛岡市保育所民営化計画に基づき平成21年11月に第2次民営化実施計画を策定・公表し、平成24年4月に本宮保育園を民間に移管するにあたり、公立保育所の保育内容、行事及び児童の把握に努め移管後の保育所運営を円滑に行うため。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
児童の保護者から、移管時に保育士等が変わることによる児童への影響を少なくすること。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
本宮保育園については、平成23年度引継保育の実施し、平成24年度民間移管する。飯岡保育園については、平成23年度移管先法人を決定する。また、くろいしの保育園については、平成24年度移管先法人の決定をする予定。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	保育士	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 民営化実施保育所の保育士数	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 事業実績なし 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 移管先法人からの保育士の派遣	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 移管先法人からの派遣保育士数	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	引継保育士数/移管前保育士数	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 引継保育士の割合 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	%
				B. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	良好に保育される 安心して働ける	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	待機児童数(4月1日現在)(単位:人)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	民営化実施保育所の保育士数	人	14	0	0	0	19		年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	移管先法人からの派遣保育士数	人	6	0	0	0	7		年度
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	引継保育士の割合	%	43	0	0	0	37		年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	13,654	0	0	0	17,504		*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	13,654	0	0	0	17,504	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	13,654	0	0	0	17,504		*****
	延べ業務時間数	時間	1,056	0	0		480		*****
	職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	4,224	0	0	0	1,920	0	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	17,878	0	0	0	19,424	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☐ 類似事業がある ☒ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☒ 削減余地がある ☐ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 情報等は「保育園ニュース」を発行するなど、保護者に情報提供を行い、また保護者、移管先法人、市で行う三者懇談会についてはテーマを決めて6か月に1回程度の開催とする。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) なし
---------	--

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 <table><tr><td>① 必要性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり	③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 第2次民営化を実施計画を着実に進めるため、スケジュールに基づいた説明会の開催や法人選定に関する情報公開を適正に行っていく必要がある。
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table><tr><td>☐ 終了</td><td>☒ 継続</td><td rowspan="3"> → ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携 </td></tr><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td></tr><tr><td colspan="2"></td></tr></table> ↓ 方向付けの理由と改革改善の内容		☐ 終了	☒ 継続	→ ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携	☐ 廃止	☐ 休止							
☐ 終了	☒ 継続	→ ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携												
☐ 廃止	☐ 休止													